伊藤岳参議院議員のまとめ

下水道関係の人員削減と下水＝私費

はい今日はどうもいろいろありがとうございました。
全国的な調査がさっき言ったように始まります。それで、その調査の結果やっぱりさらに課題や問題点がね、浮き彫りになってくると思うんです。
ですから、現時点で言えることは今日、共有できましたけど、さらにどういうことがね、国と行政に問われてくるのはこれからだと思うんですよ。ただ、いずれにしてもですね、その中で問われてくるのは、さっき言った下水＝私費という考え方でいいのかどうかという問題、あと人員体制、人員体制が、この減らされたままでいいのかどうかという問題は絶対課題としては明確になってくるのは、間違いないと思います。
これは国会も地方の議会も含めて、転換を求めていかなきゃいけないなと思ってます。
先ほど瓜生さん言われたように、もうちょっとあの事故の過程は科学的にね、分析はしなきゃいけないってことも含めてです。
課題が浮き彫りになってくると思いますので、さらに国と地方と力を合わせてね、取り組んでいければなと思います。
特にね、やっぱりあまりにも減らされすぎた自治体職員、増加に転じるってことは、この事故の最大の教訓にして、もう全部の自治体で戦ってくれていると思うんですよね。
もう下水もそう医療もそう、何でもそうですけども、あまりにも減らしすぎちゃったと。
あまりにも減りすぎちゃったから若干今、増やし始めてるんですけども、増やさざるを得なくなっちゃってるんですよね。
今度の事故は一番その典型的に減らしすぎちゃったことの問題点がね、浮き彫りになってきてると思うのでここは特に力でね、やっていかなきゃいけないなと思います。

土木インフラ更新だけで399兆円

最後にね、先ほど触れなかったんですけども、今日の下水の話を中心にしましたが、下水を含めてですね、今後公共インフラの老朽化対策として、点検・維持・更新、どれぐらいのお金がかかるのかっていうことなんですが、これ耐震化、含まないですけども、耐震化組まずですね、老朽インフラ公共インフラの更新、下水も含めて全てですね。
これ今後 40 年間の間に、同公共インフラの中の土木インフラだけで、土木インフラだけで 399 兆円かかると言われます 399 兆円、これ内閣府が試算してます。
土木インフラだけだから他のインフラは入ってないし、人件費入れず単純に 399 兆円かかると。399 兆円っていうのを割ってますとね、1 年当たり 10 兆円かかるんですよ。
10 兆円 10 兆円というとですね国交省予算は、1 年分の 1.7 倍なんです。
軍事費は、1.6 倍にすぐ決めちゃいましたけど、今本当予算のあり方っていうのをね、この

八潮の事故を踏まえて、全体として見直すことが求められているというふうなふうに思っております。